

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年2月23日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

【会社名】 前田金属工業株式会社

【英訳名】 Maeda Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原 田 稔

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

【電話番号】 06(6976)5561

【事務連絡者氏名】 管理部長 高 田 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

【電話番号】 06(6976)5561

【事務連絡者氏名】 管理部長 高 田 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第70期中 | 第71期中 | 第72期中 | 第70期 | 第71期 |
|-------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日 | 自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日 | 自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日 | 自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日 | 自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 1,739,047 | 1,953,160 | 2,215,679 | 3,707,456 | 4,054,232 |
| 経常利益 (千円) | 165,933 | 400,554 | 303,391 | 377,296 | 749,332 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 164,754 | 215,011 | 158,164 | 314,229 | 461,525 |
| 純資産額 (千円) | 1,606,016 | 1,852,279 | 1,808,246 | 1,600,357 | 1,831,016 |
| 総資産額 (千円) | 4,928,068 | 5,398,822 | 5,606,198 | 5,049,240 | 5,337,973 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 151.50 | 183.03 | 183.80 | 154.16 | 185.51 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 15.48 | 21.05 | 16.04 | 27.43 | 45.64 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 15.40 | 21.01 | | 27.27 | 45.60 |
| 自己資本比率 (%) | 32.6 | 34.3 | 32.3 | 31.7 | 34.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 202,606 | 282,209 | 11,574 | 523,491 | 570,477 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 216,831 | 150,074 | 267,247 | 142,213 | 41,560 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 40,276 | 398,367 | 292,645 | 360,312 | 527,599 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 169,452 | 278,837 | 283,209 | 244,920 | 246,237 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 132 (12) | 138 (11) | 140 (10) | 137 (10) | 142 (10) |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 1,739,047 | 1,953,160 | 2,215,679 | 3,707,456 | 4,054,232 |
| 経常利益 (千円) | 162,665 | 399,313 | 302,511 | 372,409 | 746,531 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 162,194 | 214,956 | 157,985 | 311,534 | 460,330 |
| 資本金 (千円) | 605,000 | 605,000 | 605,000 | 605,000 | 605,000 |
| 発行済株式総数 (千株) | 11,713 | 11,713 | 11,713 | 11,713 | 11,713 |
| 純資産額 (千円) | 1,617,815 | 1,863,890 | 1,818,539 | 1,612,023 | 1,841,487 |
| 総資産額 (千円) | 4,939,197 | 5,409,959 | 5,616,097 | 5,061,465 | 5,348,685 |
| 1株当たり配当額 (円) | 5.00 | 6.00 | 6.00 | 13.00 | 16.00 |
| 自己資本比率 (%) | 32.8 | 34.5 | 32.4 | 31.8 | 34.4 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 132 (12) | 138 (11) | 140 (10) | 137 (10) | 142 (10) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社の第70期の1株当たり配当額13円には創業80周年記念配当3円が含まれております。

2 【事業の内容】

当グループは、当社と子会社1社で構成されており、その主な事業内容は、作業工具及び機器の製造ならびに販売であります。

当社は、作業工具及び機器の製造を行い、国内及び海外の得意先に販売しております。子会社のロック㈱は、当社が製造販売する機器と同類の機器を販売しており、国内の得意先へは当社から製商品を仕入れて販売しております。

以上に述べた企業集団等の概略図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年11月30日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数(人) |
|---------|---------|
| 作業工具部門 | 86(8) |
| 機器部門 | 34(2) |
| 全社(共通) | 20() |
| 合計 | 140(10) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成18年11月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(人) | 140(10) |
|---------|---------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の高水準を受け、設備投資は引き続き増加し、雇用・所得環境の改善を受けた個人消費の持ち直しなどから緩やかな景気回復が持続し、息の長い成長となりました。

当業界におきましても、公共事業の抑制は依然として強く働いているものの、引き続き好調な国内設備投資の増加や海外市場の活況に支えられ、国内外ともに需要の拡大につながりました。

このような環境下におきまして、当社グループはすべての「ボルト締結作業」に最適な手段を提供する「ボルテイング ソリューション カンパニー」への実現を社会的使命として、既存技術の応用による新分野の開拓、市場育成型製品群の投入に加え、締付力管理機器群における品揃えの拡充を積極的に展開してまいりました。

その結果、当中間期の連結業績につきましては、売上高は22億1千5百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加を主因に、営業利益は2億6千7百万円（前年同期比35.1%増）、経常利益は3億3百万円（前年同期比24.3%減）、中間純利益は1億5千8百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

部門別に見ますと、次のとおりであります。

作業工具類におきましては、工作機械や設備投資関連向けを中心に販売が好調に推移し、また、「締付力管理」分野における関心の高まりが好採算品目（締付力管理・測定商品群）の販売を押し上げたことにより、13億7千9百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

機器類の国内市場におきましては、引き続き都市圏での活発な民間需要に支えられ、国内民間需要の著しい超高力ボルト用レンチの販売が好調に推移し、さらに、特定用途向けレンチの販売も順調に推移してまいりました。海外市場におきましても、依然として好調な米国向け販売に加え、東アジア向け販売の回復が本格化したことにより、大幅な伸長が見られました結果、8億3千6百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千6百万円（15.0%）増となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税金等調整前中間純利益2億8千5百万円、仕入債務の増加4千1百万円、および法人税等の支払3億1千6百万円等により、資金はプラス1千1百万円（前中間連結会計期間はプラス2億8千2百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、投資有価証券の売却による収入で4億1千9百万円を得ましたが、投資有価証券の取得に6億1千3百万円、有形・無形固定資産の取得に7千4百万円を支出したこと等により、資金はマイナス2億6千7百万円（前中間連結会計期間はプラス1億5千万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、短期借入金の純増3億円、長期借入れにより2億3千万円の収入を得ましたが、長期借入金の返済1億2千2百万円、配当金の支払に9千8百万円等を支出したことにより、資金はプラス2億9千2百万円（前中間連結会計期間はマイナス3億9千8百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 事業部門の名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------|-----------|----------|
| 作業工具部門 | 1,863,497 | 8.9 |
| 機器部門 | 940,561 | 23.4 |
| 合計 | 2,804,059 | 13.3 |

(注) 1 金額は、販売価格(代理店価格)に基づいております。

2 上記の生産実績には、仕入商品を含んでおります。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産によっているため、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

| 事業部門の名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------|-----------|----------|
| 作業工具部門 | 1,379,185 | 6.8 |
| 機器部門 | 836,494 | 26.4 |
| 合計 | 2,215,679 | 13.4 |

(注) 1 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|-----------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| トラスコ中山(株) | 406,480 | 20.8 | 488,870 | 22.1 |
| (株)山善 | 264,876 | 13.6 | 250,243 | 11.3 |
| 前田機工(株) | 219,761 | 11.3 | 220,958 | 10.0 |

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発活動は、既存製品ラインナップの充実、自動車整備・電設・ホームセンター、その他の新規市場向け製品の開発、および海外市場向け製品の開発に注力し、引き続き「ボルディング ソリューション カンパニー」の実現に向けた新製品の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発活動の実績としまして、作業工具系製品では六角ソケットを2シリーズ、トルクスソケットを6シリーズ、T形ハンドルを1機種、新たに開発し追加投入いたしました。

また、B Xシリーズ新型「ツールケース」採用の新型2段式「ツールセット」を5機種、新型キャビネットを2機種、新型チェスト2機種を新たに開発し追加投入いたしました。

機器系製品につきましては、近年建築分野での普及が目覚ましい超高力ボルトに適応した専用レンチとして超高力溶融亜鉛メッキボルト用一次締めレンチを開発し、トラック向けタイヤホイールナット締付け用電動レンチとして新たに1機種を開発し追加投入いたしました。

また、製品デザインについての重要性を認識して、機器系製品でのグッドデザイン賞の受賞に向けて取り組んで参りました結果、超高力トルシア形ボルト用専用締付レンチ「シャーレンチ GH240A」が2006年グッドデザイン賞に選定されました。

今後はプロ用工具におけるデザインの重要性を認識しながら、当社製品デザインの向上に努めてまいります。

下期につきましては、引き続き既存主力製品の追加・充実に努めるとともに、新規市場向け製品として、鉄道レール固定用新型ネジ釘の締付け専用レンチの開発、ボルト締結時の締付力を数値表示するトルク表示付パワーレンチの開発など、新規のボルト締結システム、新型締付レンチの開発に取り組んで参ります。

なお、平成18年11月30日現在の研究開発に従事する人員は9人です。

また、当中間連結会計期間の研究開発費は44,655千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等はなく、当中間連結会計期間においても、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,613,000 |
| 計 | 19,613,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年11月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年2月23日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|--------------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 11,713,000 | 11,713,000 | 大阪証券取引所 市場第二部 | |
| 計 | 11,713,000 | 11,713,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年6月1日～ 平成18年11月30日 | | 11,713 | | 605,000 | | 163,380 |

(4) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------------|---------------------------------|---------------|----------------------------|
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 | 659 | 5.63 |
| 原 田 稔 | 大阪府茨木市 | 553 | 4.73 |
| 前田機工株式会社 | 大阪市西区新町3丁目13番25号 | 514 | 4.39 |
| 前 田 英 治 | 大阪府堺市東区 | 500 | 4.27 |
| 共栄火災海上保険株式会社 | 東京都港区新橋1丁目18番6号 | 420 | 3.59 |
| 株式会社マキタ | 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 | 400 | 3.42 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 | 380 | 3.24 |
| 株式会社近畿大阪銀行 | 大阪市中央区城見1丁目4番27号 | 380 | 3.24 |
| 株式会社北陸銀行 | 富山県富山市堤町通り1丁目2番26号 | 380 | 3.24 |
| 屋 敷 高 夫 | 兵庫県西宮市 | 335 | 2.86 |
| 計 | | 4,522 | 38.61 |

- (注) 1 当社は自己株式(1,874千株、16.01%)を保有しておりますが、表記しておりません。
2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,874,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,773,000 | 9,773 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 66,000 | | |
| 発行済株式総数 | 11,713,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 9,773 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式960株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年11月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 前田金属工業株式会社 | 大阪市東成区深江北 三丁目14番3号 | 1,874,000 | | 1,874,000 | 16.01 |
| 計 | | 1,874,000 | | 1,874,000 | 16.01 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年6月 | 平成18年7月 | 平成18年8月 | 平成18年9月 | 平成18年10月 | 平成18年11月 |
|-------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|
| 最高(円) | 514 | 506 | 521 | 525 | 507 | 505 |
| 最低(円) | 420 | 470 | 484 | 490 | 478 | 470 |

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日) | | |
|-------------------|------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 278,837 | | 283,209 | | 246,237 | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 1,278,873 | | 1,209,966 | | 1,197,084 | | |
| 3 たな卸資産 | | 1,486,607 | | 1,480,952 | | 1,483,370 | | |
| 4 繰延税金資産 | | 719 | | 11,554 | | 65,859 | | |
| 5 その他 | | 104,312 | | 130,222 | | 7,323 | | |
| 6 貸倒引当金 | | 5,570 | | 5,238 | | 5,221 | | |
| 流動資産合計 | | 3,143,780 | 58.2 | 3,110,666 | 55.5 | 2,994,654 | 56.1 | |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | (注1, 2) | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 178,922 | | 173,505 | | 175,783 | | |
| (2) 機械装置及び 運搬具 | | 103,427 | | 120,206 | | 126,828 | | |
| (3) 土地 | | 308,186 | | 308,186 | | 308,186 | | |
| (4) その他 | | 92,775 | 683,312 | 101,304 | 703,203 | 93,785 | 704,584 | |
| 2 無形固定資産 | | | 8,014 | | 12,094 | | 14,310 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | (注2) | 1,528,271 | | 1,744,261 | | 1,589,278 | | |
| (2) 繰延税金資産 | | 359 | | | | | | |
| (3) その他 | | 37,712 | | 38,225 | | 37,775 | | |
| (4) 貸倒引当金 | | 2,628 | 1,563,715 | 2,252 | 1,780,234 | 2,628 | 1,624,425 | |
| 固定資産合計 | | | 2,255,042 | 41.8 | 2,495,531 | 44.5 | 2,343,316 | 43.9 |
| 資産合計 | | | 5,398,822 | 100.0 | 5,606,198 | 100.0 | 5,337,973 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日) | |
|--------|------------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | 支払手形及び買掛金 | 836,722 | | 808,281 | | 766,994 | |
| 2 | 短期借入金 | 1,191,910 | | 1,562,740 | | 1,202,026 | |
| 3 | 未払金 | 225,660 | | 178,448 | | 74,610 | |
| 4 | 未払費用 | 82,054 | | 97,111 | | 41,315 | |
| 5 | 未払法人税等 | 177,549 | | 77,280 | | 316,375 | |
| 6 | 賞与引当金 | 4,731 | | 5,832 | | 76,405 | |
| 7 | 役員賞与引当金 | | | 15,000 | | 27,000 | |
| 8 | その他 | 106,978 | | 108,411 | | 65,623 | |
| | 流動負債合計 | 2,625,606 | 48.6 | 2,853,106 | 50.9 | 2,570,350 | 48.2 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 長期借入金 | 209,050 | | 318,076 | | 271,308 | |
| 2 | 退職給付引当金 | 496,055 | | 451,586 | | 463,449 | |
| 3 | 役員退職給与引当金 | 41,008 | | 48,258 | | 44,458 | |
| 4 | 繰延税金負債 | 172,523 | | 124,623 | | 155,090 | |
| 5 | その他 | 2,300 | | 2,300 | | 2,300 | |
| | 固定負債合計 | 920,937 | 17.1 | 944,844 | 16.8 | 936,606 | 17.5 |
| | 負債合計 | 3,546,543 | 65.7 | 3,797,951 | 67.7 | 3,506,957 | 65.7 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| | 資本金 | 605,000 | 11.2 | | | | |
| | 資本剰余金 | 163,380 | 3.0 | | | | |
| | 利益剰余金 | 1,173,634 | 21.8 | | | | |
| | その他有価証券 評価差額金 | 238,162 | 4.4 | | | | |
| | 自己株式 | 327,898 | 6.1 | | | | |
| | 資本合計 | 1,852,279 | 34.3 | | | | |
| | 負債及び資本合計 | 5,398,822 | 100.0 | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日) | |
|------------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 605,000 | 10.8 | 605,000 | 11.3 |
| 2 資本剰余金 | | | | 163,380 | 2.9 | 163,380 | 3.1 |
| 3 利益剰余金 | | | | 1,418,888 | 25.3 | 1,359,426 | 25.5 |
| 4 自己株式 | | | | 485,428 | 8.6 | 469,319 | 8.8 |
| 株主資本合計 | | | | 1,701,840 | 30.4 | 1,658,487 | 31.1 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | 106,406 | 1.9 | 172,528 | 3.2 |
| 評価・換算差額等 合計 | | | | 106,406 | 1.9 | 172,528 | 3.2 |
| 純資産合計 | | | | 1,808,246 | 32.3 | 1,831,016 | 34.3 |
| 負債及び純資産合計 | | | | 5,606,198 | 100.0 | 5,337,973 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日) | | | | |
|---------------------|------------|---|------------|---|------------|---|------------|--------|---------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | 1,953,160 | 100.0 | 2,215,679 | 100.0 | 4,054,232 | 100.0 | | | |
| 売上原価 | (注2) | 1,180,030 | 60.4 | 1,318,423 | 59.5 | 2,436,647 | 60.1 | | | |
| 売上総利益 | | 773,130 | 39.6 | 897,255 | 40.5 | 1,617,585 | 39.9 | | | |
| 販売費及び一般管理費 | (注1, 2) | 575,133 | 29.5 | 629,755 | 28.4 | 1,192,014 | 29.4 | | | |
| 営業利益 | | 197,997 | 10.1 | 267,499 | 12.1 | 425,570 | 10.5 | | | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 746 | | 1,235 | | 1,588 | | | | |
| 2 受取配当金 | | 9,246 | | 11,481 | | 17,530 | | | | |
| 3 有価証券売却益 | | 195,956 | | 31,001 | | 312,166 | | | | |
| 4 その他 | | 3,309 | 209,259 | 10.7 | 2,594 | 46,314 | 2.1 | 6,871 | 338,156 | 8.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 6,225 | | 7,087 | | 11,448 | | | | |
| 2 その他 | | 476 | 6,702 | 0.3 | 3,335 | 10,422 | 0.5 | 2,945 | 14,394 | 0.3 |
| 経常利益 | | 400,554 | 20.5 | 303,391 | 13.7 | 749,332 | 18.5 | | | |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | | 11,257 | 11,257 | 0.6 | 17,400 | 17,400 | 0.8 | 15,753 | 15,753 | 0.4 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 389,297 | 19.9 | 285,991 | 12.9 | 733,579 | 18.1 | | | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 173,135 | | 73,431 | | 335,523 | | | | |
| 法人税等調整額 | | 1,150 | 174,285 | 8.9 | 54,396 | 127,827 | 5.8 | 63,468 | 272,054 | 6.7 |
| 中間(当期)純利益 | | 215,011 | 11.0 | 158,164 | 7.1 | 461,525 | 11.4 | | | |

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | |
|-------------|----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 163,380 |
| 資本剰余金中間期末残高 | | | 163,380 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 1,068,020 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 中間純利益 | | 215,011 | 215,011 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 1 配当金 | | 81,749 | |
| 2 役員賞与 | | 25,000 | |
| 3 自己株式処分差損 | | 2,648 | 109,397 |
| 利益剰余金中間期末残高 | | | 1,173,634 |

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 平成18年5月31日残高 (千円) | 605,000 | 163,380 | 1,359,426 | 469,319 | 1,658,487 | 172,528 | 172,528 | 1,831,016 |
| 中間連結会計期間中の 変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | 98,701 | | 98,701 | | | 98,701 |
| 中間純利益 | | | 158,164 | | 158,164 | | | 158,164 |
| 自己株式の取得 | | | | 16,109 | 16,109 | | | 16,109 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額) | | | | | | 66,122 | 66,122 | 66,122 |
| 中間連結会計期間中の 変動額合計(千円) | | | 59,462 | 16,109 | 43,352 | 66,122 | 66,122 | 22,769 |
| 平成18年11月30日残高 (千円) | 605,000 | 163,380 | 1,418,888 | 485,428 | 1,701,840 | 106,406 | 106,406 | 1,808,246 |

(注) 平成18年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 平成17年5月31日残高 (千円) | 605,000 | 163,380 | 1,068,020 | 277,899 | 1,558,501 | 41,855 | 41,855 | 1,600,357 |
| 連結会計年度中の 変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 142,470 | | 142,470 | | | 142,470 |
| 役員賞与 | | | 25,000 | | 25,000 | | | 25,000 |
| 当期純利益 | | | 461,525 | | 461,525 | | | 461,525 |
| 自己株式の取得・処分 (純額) | | | 2,648 | 191,420 | 194,068 | | | 194,068 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額) | | | | | | 130,672 | 130,672 | 130,672 |
| 連結会計年度中の変動額 合計(千円) | | | 291,405 | 191,420 | 99,985 | 130,672 | 130,672 | 230,658 |
| 平成18年5月31日残高 (千円) | 605,000 | 163,380 | 1,359,426 | 469,319 | 1,658,487 | 172,528 | 172,528 | 1,831,016 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 |
|------------------------|----------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日) | (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日) | (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間(当期) 純利益 | | 389,297 | 285,991 | 733,579 |
| 2 減価償却費 | | 30,828 | 37,900 | 68,567 |
| 3 投資有価証券評価損 | | 11,257 | 17,400 | 15,753 |
| 4 有価証券売却益 | | 195,956 | 31,001 | 312,166 |
| 5 有形固定資産除却損 | | 74 | 3,095 | 2,550 |
| 6 受取利息及び受取配当金 | | 9,993 | 12,717 | 19,119 |
| 7 支払利息 | | 6,225 | 7,087 | 11,448 |
| 8 貸倒引当金の減少額 | | 649 | 358 | 997 |
| 9 退職給付引当金の 増加(減少)額 | | 11,113 | 11,862 | 21,492 |
| 10 役員退職給与引当金の 増加額 | | 3,450 | 3,800 | 6,900 |
| 11 賞与引当金の 増加(減少)額 | | 58,395 | 70,572 | 13,278 |
| 12 未払人件費の増加 (減少)額 | | 51,027 | 65,634 | 11 |
| 13 役員賞与引当金の増加 (減少)額 | | | 12,000 | 27,000 |
| 14 売上債権の減少(増加) 額 | | 66,387 | 12,881 | 148,176 |
| 15 たな卸資産の 減少(増加)額 | | 72,663 | 2,418 | 69,426 |
| 16 仕入債務の増加額 | | 127,963 | 41,287 | 58,235 |
| 17 未払消費税等の減少額 | | 17,038 | 11,240 | 5,797 |
| 18 役員賞与の支払額 | | 25,000 | | 25,000 |
| 19 その他 | | 10,404 | 20,448 | 16,058 |
| 小計 | | 328,333 | 322,427 | 647,536 |
| 20 利息及び配当金の受取額 | | 9,986 | 12,670 | 19,100 |
| 21 利息の支払額 | | 5,715 | 7,271 | 10,688 |
| 22 法人税等の支払額 | | 50,393 | 316,251 | 85,471 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 282,209 | 11,574 | 570,477 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 |
|----------------------------|----------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | | (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有形・無形固定資産の 取得による支出 | | 23,063 | 74,309 | 45,732 |
| 2 投資有価証券の 取得による支出 | | 1,268,205 | 613,075 | 2,189,569 |
| 3 投資有価証券の 売却による収入 | | 1,432,586 | 419,060 | 2,104,612 |
| 4 差金決済による収支 (純額) | | 7,484 | 1,903 | 88,294 |
| 5 その他 | | 1,271 | 826 | 834 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 150,074 | 267,247 | 41,560 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の増減(純額) | | 200,000 | 300,000 | 200,000 |
| 2 長期借入れによる収入 | | 50,000 | 230,000 | 270,000 |
| 3 長期借入金の 返済による支出 | | 114,064 | 122,518 | 261,690 |
| 4 配当金の支払額 | | 81,655 | 98,727 | 141,841 |
| 5 自己株式の取得及び 売却による収支(純額) | | 52,648 | 16,109 | 194,068 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 398,367 | 292,645 | 527,599 |
| 現金及び現金同等物の 増加額 | | 33,916 | 36,972 | 1,316 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 244,920 | 246,237 | 244,920 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 278,837 | 283,209 | 246,237 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日) |
|--|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 1社 連結子会社名 ロック㈱ | 1 連結の範囲に関する事項 同左 | 1 連結の範囲に関する事項 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。 | 2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。 なお、関連会社は1社ありますが、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 | 2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。 |
| 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 | 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左 | 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品...移動平均法による低価基準 製品...総平均法による低価基準 原材料・仕掛品...移動平均法による原価基準 貯蔵品...先入先出法による原価基準 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価基準 | 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 持分法非適用の関連会社株式 移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 | 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) |
|--|--|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～31年 機械装置 12年 工具器具備品 2年～10年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担に属する額を計上しております。 役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 役員退職給与引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間は、役員賞与の支給が確実と見込まれる状況にあるため、役員賞与引当金を計上しております。 退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 役員退職給与引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日) |
|---|---|--|
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処 理の要件を満たしている場 合は振当処理を採用してお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛債務 ヘッジ方針 外貨建債務にかかる将来の 為替変動リスクをヘッジす る目的で為替予約取引を行 っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約については履行が 確実な輸入取引に係るもの であり、確実に実行される ため有効性の判定を省略し ております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。なお、仮払消費税等及 び仮受消費税等は相殺せ ず、それぞれ、流動資産の その他、流動負債のその他 に含めて表示しております。</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。</p> |
| <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲(現金 及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ 価格の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p> | <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p> | <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)の範囲は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ価格の 変動について僅少なりスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p> |

会計処理の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ27,000千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、1,831,016千円であります。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日) | | 前連結会計年度 (平成18年5月31日) | |
|-----------------------------|--|-----------------------------|--|-------------------------|--|
| (注1) | 有形固定資産の減価償却累計額 2,494,656千円 | (注1) | 有形固定資産の減価償却累計額 2,485,819千円 | (注1) | 有形固定資産の減価償却累計額 2,501,537千円 |
| (注2) | <p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 121,713千円 土地 248,689 投資有価証券 665,842</p> <hr/> <p>計 1,036,244</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 362,372千円 (一年以内に返済予定分を含む)</p> | (注2) | <p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 113,081千円 土地 248,689 投資有価証券 451,465</p> <hr/> <p>計 813,236</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 580,300千円 (一年以内に返済予定分を含む)</p> | (注2) | <p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 117,174千円 土地 248,689 投資有価証券 675,213</p> <hr/> <p>計 1,041,076</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 406,632千円 (一年以内に返済予定分を含む)</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日) |
|--|--|--|
| (注1) 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであ ります。 (1) 販売費 給料手当賞与 168,528千円 その他の人件費 36,188 販売奨励金 2,578 販売促進費 9,666 包装荷造・ 運送費 54,874 広告宣伝・ 交際費 48,756 通信・交通費 38,891 減価償却費 8,533 その他販売費 54,009 計 422,026 (2) 一般管理費 役員報酬 36,300千円 給料手当賞与 32,947 役員退職給与 引当金繰入額 3,450 その他の人件費 10,150 租税公課 6,894 減価償却費 1,326 研究開発費 18,556 その他 一般管理費 43,482 計 153,106 | (注1) 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであ ります。 (1) 販売費 給料手当賞与 186,632千円 その他の人件費 42,174 販売奨励金 3,169 販売促進費 22,327 包装荷造・ 運送費 67,742 広告宣伝・ 交際費 27,551 通信・交通費 50,888 減価償却費 13,928 その他販売費 53,477 計 467,891 (2) 一般管理費 役員報酬 38,850千円 役員賞与引当金 繰入額 15,000 給料手当賞与 28,255 役員退職給与 引当金繰入額 3,800 その他の人件費 9,218 租税公課 6,158 減価償却費 1,011 研究開発費 23,054 その他 一般管理費 36,515 計 161,863 | (注1) 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであ ります。 (1) 販売費 給料手当賞与 354,747千円 その他の人件費 80,008 販売奨励金 6,099 販売促進費 17,160 包装荷造・ 運送費 121,255 広告宣伝・ 交際費 70,334 通信・交通費 78,640 減価償却費 21,428 その他販売費 109,602 計 859,277 (2) 一般管理費 役員報酬 72,600千円 役員賞与引当金 繰入額 27,000 給料手当賞与 63,245 役員退職給与 引当金繰入額 6,900 その他の人件費 22,426 租税公課 14,603 減価償却費 2,565 研究開発費 36,216 その他 一般管理費 87,180 計 332,737 |
| (注2) 一般管理費及び製造費用に含ま れる研究開発費 39,397千円 | (注2) 一般管理費及び製造費用に含ま れる研究開発費 44,655千円 | (注2) 一般管理費及び製造費用に含ま れる研究開発費 78,188千円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計 年度末株式数 | 当中間連結会計 期間増加株式数 | 当中間連結会計 期間減少株式数 | 当中間連結会計 期間末株式数 | 摘要 |
|-------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 11,713,000株 | | | 11,713,000株 | |
| 合計 | 11,713,000株 | | | 11,713,000株 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 1,842,830株 | 32,130株 | | 1,874,960株 | (注) |
| 合計 | 1,842,830株 | 32,130株 | | 1,874,960株 | |

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳

| | |
|----------------------|---------|
| 会社法第165条第2項の規定に基づく取得 | 31,000株 |
| 単元未満株式の買取 | 1,130株 |

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年8月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 98,701 | 10.00 | 平成18年5月31日 | 平成18年8月31日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の 原資 | 配当金の総 額(千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年1月12日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 59,028 | 6.00 | 平成18年11月30日 | 平成19年2月14日 |

前連結会計年度(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計 年度末株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当連結会計 年度末株式数 | 摘要 |
|-------|-----------------|----------|---------|-----------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 11,713,000株 | | | 11,713,000株 | |
| 合計 | 11,713,000株 | | | 11,713,000株 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 1,494,342株 | 401,488株 | 53,000株 | 1,842,830株 | (注) |
| 合計 | 1,494,342株 | 401,488株 | 53,000株 | 1,842,830株 | |

(注) 自己株式の変動事由の概要

1 増加数の内訳

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取得 401,000株
 単元未満株式の買取 488株

2 減少数の内訳

ストックオプションの行使による売却 53,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当なし

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成17年 8月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 81,749 | 8.00 | 平成17年 5月31日 | 平成17年 8月31日 |
| 平成18年 1月20日 取締役会 | 普通株式 | 60,721 | 6.00 | 平成17年11月30日 | 平成18年 2月16日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の 原資 | 配当金の総 額(千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成18年 8月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 98,701 | 10.00 | 平成18年 5月31日 | 平成18年 8月31日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 <u>278,837千円</u> | 現金及び預金勘定 <u>283,209千円</u> | 現金及び預金勘定 <u>246,237千円</u> |
| 現金及び現金同等物 <u>278,837千円</u> | 現金及び現金同等物 <u>283,209千円</u> | 現金及び現金同等物 <u>246,237千円</u> |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|----------------------------|---------------------------|-------------------|---------|---|--------|---------|--------|--------|--------|-------|---|---------|---------|-----|----------|-----|--------|----|--------|--------|----------|----------|--------|---------|-----|--|--|---------------------|----------------------------|---------------------------|-------------------|---------|--------|--------|-----|--------|--------|--------|----|---------|---------|--------|-----|----------|-----|--------|----|--------|--------|----------|----------|--------|---------|-----|---|--|---------------------|----------------------------|---------------------|-------------------|---------|--------|--------|-----|--------|--------|--------|----|---------|---------|--------|-----|----------|-----|--------|----|--------|--------|----------|----------|--------|---------|-------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>121,184</td> <td>86,642</td> <td>34,541</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,536</td> <td>16,056</td> <td>22,479</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,721</td> <td>102,699</td> <td>57,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,544</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>765</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | 機械装置 及び 運搬具 | 121,184 | 86,642 | 34,541 | その他 | 38,536 | 16,056 | 22,479 | 合計 | 159,721 | 102,699 | 57,021 | 1年内 | 23,437千円 | 1年超 | 36,160 | 合計 | 59,597 | 支払リース料 | 13,536千円 | 減価償却費相当額 | 12,544 | 支払利息相当額 | 765 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>101,730</td> <td>83,435</td> <td>18,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,536</td> <td>22,479</td> <td>16,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,267</td> <td>105,915</td> <td>34,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,598</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>470</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | 機械装置 及び 運搬具 | 101,730 | 83,435 | 18,294 | その他 | 38,536 | 22,479 | 16,056 | 合計 | 140,267 | 105,915 | 34,351 | 1年内 | 22,434千円 | 1年超 | 13,725 | 合計 | 36,160 | 支払リース料 | 11,484千円 | 減価償却費相当額 | 10,598 | 支払利息相当額 | 470 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>116,455</td> <td>90,773</td> <td>25,682</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,536</td> <td>19,268</td> <td>19,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,992</td> <td>110,041</td> <td>44,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,162千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,615</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械装置 及び 運搬具 | 116,455 | 90,773 | 25,682 | その他 | 38,536 | 19,268 | 19,268 | 合計 | 154,992 | 110,041 | 44,950 | 1年内 | 22,162千円 | 1年超 | 25,011 | 合計 | 47,173 | 支払リース料 | 26,574千円 | 減価償却費相当額 | 24,615 | 支払利息相当額 | 1,380 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び 運搬具 | 121,184 | 86,642 | 34,541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 38,536 | 16,056 | 22,479 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 159,721 | 102,699 | 57,021 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 23,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 36,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 59,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 13,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 12,544 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 765 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び 運搬具 | 101,730 | 83,435 | 18,294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 38,536 | 22,479 | 16,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 140,267 | 105,915 | 34,351 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 22,434千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 13,725 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 36,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 11,484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 10,598 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 470 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び 運搬具 | 116,455 | 90,773 | 25,682 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 38,536 | 19,268 | 19,268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 154,992 | 110,041 | 44,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 22,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 25,011 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 47,173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 26,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 24,615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,923千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,815</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 2,923千円 | 1年超 | 2,892 | 合計 | 5,815 | <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> | 1年内 | 1,613千円 | 1年超 | 1,278 | 合計 | 2,892 | <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | 1年内 | 2,595千円 | 1年超 | 1,757 | 合計 | 4,353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,923千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,892 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,815 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,613千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,892 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,595千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,757 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

| 区分 | 前中間連結会計期間 (平成17年11月30日現在) | | | 当中間連結会計期間 (平成18年11月30日現在) | | | 前連結会計年度 (平成18年5月31日現在) | | |
|-----|------------------------------|------------------------------|------------|------------------------------|------------------------------|------------|---------------------------|----------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 中間連結 貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 中間連結 貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結 貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 株式 | 988,749 | 1,389,056 | 400,307 | 1,280,214 | 1,509,508 | 229,293 | 1,122,186 | 1,446,985 | 324,798 |
| 債券 | 20,955 | 21,746 | 790 | 110,073 | 103,127 | 6,945 | 31,438 | 28,281 | 3,156 |
| その他 | 82,456 | 92,618 | 10,162 | 82,771 | 91,776 | 9,004 | 82,771 | 89,161 | 6,389 |
| 計 | 1,092,161 | 1,503,422 | 411,260 | 1,473,059 | 1,704,412 | 231,352 | 1,236,396 | 1,564,428 | 328,032 |

(注) 「取得原価」は減損処理後の金額で表示しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 前中間連結会計期間 (平成17年11月30日現在) | 当中間連結会計期間 (平成18年11月30日現在) | 前連結会計年度 (平成18年5月31日現在) |
|-----------------|------------------------------|------------------------------|---------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 | | | |
| 非上場株式 | 24,849 | 24,849 | 24,849 |
| 子会社及び 関連会社株式 | | 15,000 | |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、当連結グループは、作業工具・機器の製造・販売のみを行なっている単一セグメントに該当いたしますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

| | 東アジア | 欧州 | 北中米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|-------|---------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 120,808 | 8,203 | 146,845 | 45,108 | 320,964 |
| 連結売上高(千円) | | | | | 1,953,160 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 6.2 | 0.4 | 7.5 | 2.3 | 16.4 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア...韓国・台湾・中国

(2) 欧州.....イギリス・スウェーデン

(3) 北中米.....アメリカ・カナダ

(4) その他.....タイ・シンガポール・インドネシア・フィリピン・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

| | 東アジア | 欧州 | 北中米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|--------|---------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 156,770 | 10,971 | 178,401 | 50,275 | 396,417 |
| 連結売上高(千円) | | | | | 2,215,679 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 7.1 | 0.5 | 8.0 | 2.3 | 17.9 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア...韓国・中国・台湾

(2) 欧州.....イギリス・フランス

(3) 北中米.....アメリカ・カナダ

(4) その他.....タイ・シンガポール・インドネシア・フィリピン・マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

| | 東アジア | 欧州 | 北中米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|--------|---------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 282,358 | 21,478 | 304,156 | 95,256 | 703,248 |
| 連結売上高(千円) | | | | | 4,054,232 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 7.0 | 0.5 | 7.5 | 2.3 | 17.3 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア...韓国・台湾・中国

(2) 欧州.....イギリス・フランス

(3) 北中米.....アメリカ・カナダ

(4) その他.....タイ・シンガポール・インドネシア・フィリピン・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日) | |
|---|---------|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 183.03円 | 1株当たり純資産額 | 183.80円 | 1株当たり純資産額 | 185.51円 |
| 1株当たり中間純利益 金額 | 21.05円 | 1株当たり中間純利益 金額 | 16.04円 | 1株当たり当期純利益 金額 | 45.64円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | 21.01円 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純 利益金額については、潜在株式が 存在していないため記載しており ません。 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 45.60円 |

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日) |
|--|---|---|---|
| 中間(当期)純利益(千円) | 215,011 | 158,164 | 461,525 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | | |
| 普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円) | 215,011 | 158,164 | 461,525 |
| 普通株式の 期中平均株式数(千株) | 10,216 | 9,863 | 10,111 |
| 普通株式増加数 新株予約権(千株) | 18 | | 9 |
| 希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要 | | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年11月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年11月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日) | |
|------------|------------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 272,999 | | 274,142 | | 239,621 | |
| 2 受取手形 | | 636,262 | | 495,953 | | 560,234 | |
| 3 売掛金 | | 650,126 | | 723,071 | | 643,906 | |
| 4 たな卸資産 | | 1,486,607 | | 1,480,952 | | 1,483,370 | |
| 5 その他 | | 103,342 | | 140,846 | | 72,328 | |
| 6 貸倒引当金 | | 5,430 | | 5,170 | | 5,080 | |
| 流動資産合計 | | 3,143,908 | 58.1 | 3,109,795 | 55.4 | 2,994,381 | 56.0 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | (注1, 2) | | | | | | |
| (1) 建物 | | 176,472 | | 168,024 | | 173,491 | |
| (2) 機械及び装置 | | 102,991 | | 118,889 | | 125,238 | |
| (3) 土地 | | 308,186 | | 308,186 | | 308,186 | |
| (4) その他 | | 97,030 | 684,680 | 108,871 | 703,972 | 98,651 | 705,568 |
| 2 無形固定資産 | | 8,014 | | 12,094 | | 14,310 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | (注2) | 1,538,271 | | 1,754,261 | | 1,599,278 | |
| (2) その他 | | 37,712 | | 38,225 | | 37,775 | |
| (3) 貸倒引当金 | | 2,628 | 1,573,355 | 2,252 | 1,790,234 | 2,628 | 1,634,425 |
| 固定資産合計 | | 2,266,051 | 41.9 | 2,506,301 | 44.6 | 2,354,303 | 44.0 |
| 資産合計 | | 5,409,959 | 100.0 | 5,616,097 | 100.0 | 5,348,685 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年11月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年11月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日) | |
|--------|-----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | 支払手形 | 660,625 | | 587,847 | | 596,404 | |
| 2 | 買掛金 | 176,096 | | 220,434 | | 170,589 | |
| 3 | 短期借入金 | 1,191,910 | | 1,562,740 | | 1,202,026 | |
| 4 | 未払費用 | 82,054 | | 97,111 | | 41,315 | |
| 5 | 未払法人税等 | 177,514 | | 77,245 | | 316,305 | |
| 6 | 賞与引当金 | 4,731 | | 5,832 | | 76,405 | |
| 7 | 役員賞与引当金 | | | 15,000 | | 27,000 | |
| 8 | 設備関係支払手形 | 15,192 | | 8,668 | | 50,243 | |
| 9 | その他 | 316,433 | | 277,510 | | 89,887 | |
| | 流動負債合計 | 2,624,558 | 48.5 | 2,852,390 | 50.8 | 2,570,178 | 48.1 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 長期借入金 | 209,050 | | 318,076 | | 271,308 | |
| 2 | 退職給付引当金 | 496,055 | | 451,586 | | 463,449 | |
| 3 | 役員退職給与引当金 | 41,008 | | 48,258 | | 44,458 | |
| 4 | 預り保証金 | 2,300 | | 2,300 | | 2,300 | |
| 5 | 繰延税金負債 | 173,097 | | 124,946 | | 155,503 | |
| | 固定負債合計 | 921,511 | 17.0 | 945,167 | 16.8 | 937,019 | 17.5 |
| | 負債合計 | 3,546,069 | 65.5 | 3,797,557 | 67.6 | 3,507,198 | 65.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年11月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年11月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日) | |
|------------------|----------|---------------------------|-----------------|---------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | 605,000 11.2 | | | | |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 163,380 | | | | | |
| 資本剰余金合計 | | | 163,380 3.0 | | | | |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 151,250 | | | | | |
| 2 任意積立金 | | 570,000 | | | | | |
| 3 中間未処分利益 | | 463,995 | | | | | |
| 利益剰余金合計 | | | 1,185,245 21.9 | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | | 238,162 4.4 | | | | |
| 自己株式 | | | 327,898 6.0 | | | | |
| 資本合計 | | | 1,863,890 34.5 | | | | |
| 負債及び資本合計 | | | 5,409,959 100.0 | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年11月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年11月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日) | |
|------------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 605,000 | 10.8 | 605,000 | 11.3 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | | | 163,380 | | 163,380 | |
| 資本剰余金合計 | | | | 163,380 | 2.9 | 163,380 | 3.1 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | | | 151,250 | | 151,250 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | 1,277,931 | | 1,218,647 | |
| 配当準備金 | | | | 40,000 | | 40,000 | |
| 別途積立金 | | | | 530,000 | | 530,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 707,931 | | 648,647 | |
| 利益剰余金合計 | | | | 1,429,181 | 25.4 | 1,369,897 | 25.6 |
| 4 自己株式 | | | | 485,428 | 8.6 | 469,319 | 8.8 |
| 株主資本合計 | | | | 1,712,133 | 30.5 | 1,668,959 | 31.2 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | 106,406 | 1.9 | 172,528 | 3.2 |
| 評価・換算差額等 合計 | | | | 106,406 | 1.9 | 172,528 | 3.2 |
| 純資産合計 | | | | 1,818,539 | 32.4 | 1,841,487 | 34.4 |
| 負債及び純資産合計 | | | | 5,616,097 | 100.0 | 5,348,685 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日) | | | | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|--------|--------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | 1,953,160 | 100.0 | 2,215,679 | 100.0 | 4,054,232 | 100.0 | | | |
| 売上原価 | | 1,180,030 | 60.4 | 1,318,423 | 59.5 | 2,436,647 | 60.1 | | | |
| 売上総利益 | | 773,130 | 39.6 | 897,255 | 40.5 | 1,617,585 | 39.9 | | | |
| 販売費及び一般管理費 | | 576,411 | 29.5 | 630,563 | 28.5 | 1,194,855 | 29.5 | | | |
| 営業利益 | | 196,719 | 10.1 | 266,691 | 12.0 | 422,729 | 10.4 | | | |
| 営業外収益 | (注1) | 209,285 | 10.7 | 46,241 | 2.1 | 338,184 | 8.3 | | | |
| 営業外費用 | (注2) | 6,690 | 0.4 | 10,421 | 0.4 | 14,382 | 0.3 | | | |
| 経常利益 | | 399,313 | 20.4 | 302,511 | 13.7 | 746,531 | 18.4 | | | |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | | 11,257 | 11,257 | 0.5 | 17,400 | 17,400 | 0.8 | 15,753 | 15,753 | 0.4 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 388,056 | 19.9 | 285,111 | 12.9 | 730,778 | 18.0 | | | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 173,100 | | 73,396 | | 335,453 | | | | |
| 法人税等調整額 | | 173,100 | 8.9 | 53,730 | 127,126 | 65,005 | 270,448 | 6.6 | | |
| 中間(当期)純利益 | | 214,956 | 11.0 | 157,985 | 7.1 | 460,330 | 11.4 | | | |
| 前期繰越利益 | | 251,687 | | | | | | | | |
| 自己株式処分差損 | | 2,648 | | | | | | | | |
| 中間未処分利益 | | 463,995 | | | | | | | | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|---------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 配当準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年5月31日 残高(千円) | 605,000 | 163,380 | 163,380 | 151,250 | 40,000 | 530,000 | 648,647 | 1,369,897 | 469,319 | 1,668,959 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | | | 98,701 | 98,701 | | 98,701 |
| 中間純利益 | | | | | | | 157,985 | 157,985 | | 157,985 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | 16,109 | 16,109 |
| 株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の 変動額合計 (千円) | | | | | | | 59,283 | 59,283 | 16,109 | 43,173 |
| 平成18年11月30日 残高(千円) | 605,000 | 163,380 | 163,380 | 151,250 | 40,000 | 530,000 | 707,931 | 1,429,181 | 485,428 | 1,712,133 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成18年5月31日 残高(千円) | 172,528 | 172,528 | 1,841,487 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | 98,701 |
| 中間純利益 | | | 157,985 |
| 自己株式の取得 | | | 16,109 |
| 株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) | 66,122 | 66,122 | 66,122 |
| 中間会計期間中の 変動額合計 (千円) | 66,122 | 66,122 | 22,948 |
| 平成18年11月30日 残高(千円) | 106,406 | 106,406 | 1,818,539 |

(注) 平成18年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|---------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|------------|-----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 | |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益 剰余金 合計 |
| | | | | | 配当 準備金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成17年 5月31日 残高(千円) | 605,000 | 163,380 | 163,380 | 151,250 | 40,000 | 530,000 | 358,436 | 1,079,686 | 277,899 | 1,570,167 |
| 事業年度中の 変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 142,470 | 142,470 | | 142,470 |
| 役員賞与 | | | | | | | 25,000 | 25,000 | | 25,000 |
| 当期純利益 | | | | | | | 460,330 | 460,330 | | 460,330 |
| 自己株式の取得 ・処分(純額) | | | | | | | 2,648 | 2,648 | 191,420 | 194,068 |
| 株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の 変動額合計 (千円) | | | | | | | 290,211 | 290,211 | 191,420 | 98,791 |
| 平成18年 5月31日 残高(千円) | 605,000 | 163,380 | 163,380 | 151,250 | 40,000 | 530,000 | 648,647 | 1,369,897 | 469,319 | 1,668,959 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成17年 5月31日 残高(千円) | 41,855 | 41,855 | 1,612,023 |
| 事業年度中の 変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 142,470 |
| 役員賞与 | | | 25,000 |
| 当期純利益 | | | 460,330 |
| 自己株式の取得 ・処分(純額) | | | 194,068 |
| 株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額) | 130,672 | 130,672 | 130,672 |
| 事業年度中の 変動額合計 (千円) | 130,672 | 130,672 | 229,464 |
| 平成18年 5月31日 残高(千円) | 172,528 | 172,528 | 1,841,487 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p> |
|---|--|--|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品...移動平均法による低価基準 製品...総平均法による低価基準 原材料、仕掛品...移動平均法による原価基準 貯蔵品...先入先出法による原価基準</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの ...移動平均法による原価基準</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～31年 機械及び装置 12年 工具器具備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なおソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日) |
|---|---|--|
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間は、役員賞与の支給が確実と見込まれる状況にあるため、役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) |
|--|--|---|
| <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約については履行が確 実な輸入取引に係るものであ り、確実に実行されるため、 有効性の判定を省略しており ます。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺せず、それぞ れ、流動資産のその他、流動 負債のその他に含めて表示し ております。</p> | <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。</p> |

会計処理の変更

| 前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) |
|--|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の 減損に係る会計基準」(「固定資産 の減損に係る会計基準の設定に関す る意見書」(企業会計審議会 平成 14年8月9日))及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p> | | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損 に係る会計基準」(「固定資産の減 損に係る会計基準の設定に関する意 見書」(企業会計審議会 平成14年 8月9日))及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適 用されることとなったため、同会計 基準及び同適用指針を適用しており ます。 これによる損益に与える影響はあ りません。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関す る会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)が適用されることとなったた め、同会計基準を適用しておりま す。 この結果、従来の方法と比較し、 営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益がそれぞれ27,000千円減少し ております。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) |
|---|---|---|
| | | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,841,487千円であります。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年11月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年11月30日) | | 前事業年度 (平成18年5月31日) | |
|---------------------------|--|---------------------------|--|-----------------------|--|
| (注1) | 有形固定資産の減価償却累計額 2,499,901千円 | (注1) | 有形固定資産の減価償却累計額 2,491,663千円 | (注1) | 有形固定資産の減価償却累計額 2,507,165千円 |
| (注2) | 担保資産 (1) 担保提供資産 建物 121,713千円 土地 248,689 投資有価証券 665,842 <hr/> 計 1,036,244 (2) 担保提供資産に対応する債務 長期借入金 362,372千円 (一年以内に返済予定分を含む) | (注2) | 担保資産 (1) 担保提供資産 建物 113,081千円 土地 248,689 投資有価証券 451,465 <hr/> 計 813,236 (2) 担保提供資産に対応する債務 長期借入金 580,300千円 (一年以内に返済予定分を含む) | (注2) | 担保資産 (1) 担保提供資産 建物 117,174千円 土地 248,689 投資有価証券 675,213 <hr/> 計 1,041,076 (2) 担保提供資産に対応する債務 長期借入金 406,632千円 (一年以内に返済予定分を含む) |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | | 前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) | |
|---|--|---|--|--|---|
| (注1) | 営業外収益の主要項目 受取配当金 9,246千円 受取利息 746 有価証券売却益 195,956 | (注1) | 営業外収益の主要項目 受取配当金 11,481千円 受取利息 1,235 有価証券売却益 31,001 | (注1) | 営業外収益の主要項目 受取配当金 17,530千円 受取利息 1,588 有価証券売却益 312,166 |
| (注2) | 営業外費用の主要項目 支払利息 6,225千円 | (注2) | 営業外費用の主要項目 支払利息 7,087千円 | (注2) | 営業外費用の主要項目 支払利息 11,448千円 |
| 3 | 減価償却実施額 有形固定資産 29,417千円 無形固定資産 1,794 <hr/> 計 31,212 | 3 | 減価償却実施額 有形固定資産 35,900千円 無形固定資産 2,215 <hr/> 計 38,115 | 3 | 減価償却実施額 有形固定資産 65,365千円 無形固定資産 3,969 <hr/> 計 69,334 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計 期間末株式数 | 摘要 |
|------|---------------|------------------|------------------|-----------------|-----|
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 1,842,830株 | 32,130株 | 株 | 1,874,960株 | (注) |
| 合計 | 1,842,830株 | 32,130株 | 株 | 1,874,960株 | |

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳

会社法第165条第2項の規定に基づく取得 31,000株
単元未満株式の買取 1,130株

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当事業年度末 株式数 | 摘要 |
|------|---------------|----------|---------|---------------|-----|
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 1,494,342株 | 401,488株 | 53,000株 | 1,842,830株 | (注) |
| 合計 | 1,494,342株 | 401,488株 | 53,000株 | 1,842,830株 | |

(注) 変動事由の概要

1 増加数の内訳

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取得 401,000株
単元未満株式の買取 488株

2 減少数の内訳

ストックオプションの行使による売却 53,000株

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|----------------------------|---------------------------|--------|--------|--|--------|---------|--------|--------|--------|-------|--|---------|---------|-----|----------|-----|--------|----|--------|--------|----------|----------|--------|---------|-----|--|--|---------------------|----------------------------|---------------------------|--------|--------|--------|--------|-----|--------|--------|--------|----|---------|---------|--------|-----|----------|-----|--------|----|--------|--------|----------|----------|--------|---------|-----|---|--|---------------------|----------------------------|---------------------|--------|--------|--------|--------|-----|--------|--------|--------|----|---------|---------|--------|-----|----------|-----|--------|----|--------|--------|----------|----------|--------|---------|-------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>97,500</td> <td>67,321</td> <td>30,178</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62,221</td> <td>35,378</td> <td>26,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,721</td> <td>102,699</td> <td>57,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,544</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>765</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | 機械及び装置 | 97,500 | 67,321 | 30,178 | その他 | 62,221 | 35,378 | 26,843 | 合計 | 159,721 | 102,699 | 57,021 | 1年内 | 23,437千円 | 1年超 | 36,160 | 合計 | 59,597 | 支払リース料 | 13,536千円 | 減価償却費相当額 | 12,544 | 支払利息相当額 | 765 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>97,500</td> <td>81,249</td> <td>16,250</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42,767</td> <td>24,665</td> <td>18,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,267</td> <td>105,915</td> <td>34,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,598</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>470</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | 機械及び装置 | 97,500 | 81,249 | 16,250 | その他 | 42,767 | 24,665 | 18,101 | 合計 | 140,267 | 105,915 | 34,351 | 1年内 | 22,434千円 | 1年超 | 13,725 | 合計 | 36,160 | 支払リース料 | 11,484千円 | 減価償却費相当額 | 10,598 | 支払利息相当額 | 470 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>97,500</td> <td>74,285</td> <td>23,214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>57,492</td> <td>35,755</td> <td>21,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,992</td> <td>110,041</td> <td>44,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,162千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,615</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械及び装置 | 97,500 | 74,285 | 23,214 | その他 | 57,492 | 35,755 | 21,736 | 合計 | 154,992 | 110,041 | 44,950 | 1年内 | 22,162千円 | 1年超 | 25,011 | 合計 | 47,173 | 支払リース料 | 26,574千円 | 減価償却費相当額 | 24,615 | 支払利息相当額 | 1,380 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 97,500 | 67,321 | 30,178 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 62,221 | 35,378 | 26,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 159,721 | 102,699 | 57,021 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 23,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 36,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 59,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 13,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 12,544 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 765 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 97,500 | 81,249 | 16,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 42,767 | 24,665 | 18,101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 140,267 | 105,915 | 34,351 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 22,434千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 13,725 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 36,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 11,484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 10,598 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 470 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 97,500 | 74,285 | 23,214 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 57,492 | 35,755 | 21,736 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 154,992 | 110,041 | 44,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 22,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 25,011 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 47,173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 26,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 24,615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,923千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,815</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 2,923千円 | 1年超 | 2,892 | 合計 | 5,815 | <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> | 1年内 | 1,613千円 | 1年超 | 1,278 | 合計 | 2,892 | <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | 1年内 | 2,595千円 | 1年超 | 1,757 | 合計 | 4,353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,923千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,892 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,815 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,613千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,892 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,595千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,757 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年1月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

中間配当による配当金総額.....59,028千円

1株当たりの金額.....6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成19年2月14日

(注) 平成18年11月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|---|
| (1) 自己株券買付 状況報告書 | | | | 平成18年6月2日 平成18年7月13日 平成18年8月10日 平成18年9月6日 平成18年11月13日 平成18年11月17日 平成18年12月12日 平成19年1月15日及び 平成19年2月14日 近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第71期) | 自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日 | | 平成18年8月30日 近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の 訂正報告書 | 事業年度 (第71期) | 自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日 | | 平成18年9月25日 近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月17日

前田金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 滋 和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月16日

前田金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 滋 和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月17日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 滋 和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、前田金属工業株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月16日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 滋 和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、前田金属工業株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。